

平成 27 年 3 月 30 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

平成 27 年 3 月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

～計画額は2ケタの伸び、投資マインドもリーマン・ショック前の水準に

□静岡県内の中堅・中小企業（294社）の平成27年度設備投資計画額は、前年度比+12.1%と2ケタの伸びとなる見込み。業種別では、食料品や金属製品で機器更新や効率化、輸送用機械器具で増産のための機械導入などの投資が増え、製造業が+7.0%のプラス。また、非製造業は既存設備の維持補修を計画する建設業、新規出店を計画している小売業などの増加見通しから、+14.6%の増加となる見込み。

□企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で10.4と、昨年3月調査（4.0）比で+6.4ポイント上昇し、リーマン・ショック前の平成19年（10.5）並みの水準まで回復した。

担当：佐藤弘之、長島友生

設備投資計画額は、前年度比+12.1%増加 ～投資マインドもリーマン・ショック前の水準まで回復～

27年度設備投資計画の概要

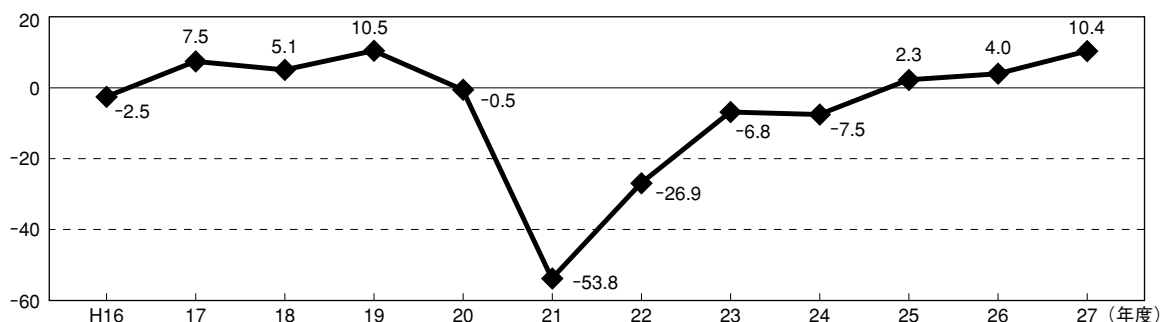
平成27年度の全産業（294社）の設備投資計画額は、16業種中11業種で増加を見込んでおり、前年度実績見込比+12.1%となった（3頁図表2）。また、設備投資マインドも10.4と、3年連続のプラスとなり、リーマン・ショック前の水準（平成19年3月、10.5）まで回復した（図表1）。企業収益の改善や景気回復への期待を背景に、総じて設備投資に対して積極的な姿勢が感じられる。

業種別——業種別の投資額でみると、製造業は前年度比+7.0%の増加計画となったものの、伸び率は鈍化した（3頁図表2）。機器更新や効率化などを目的として食料品（+155.9%）や金属製品（+80.8%）で大きく伸長したほか、増産対応のための設備導入を計画している輸送用機械器具（+22.0%）、老朽設備の更新を予定するパルプ・紙・紙加工品（+16.0%）なども増加を見込む。

非製造業は、前年度比+14.6%の増加となった。既存設備の維持・補修を計画する建設業（+97.0）で大幅なプラスとなったほか、新規出店計画を立てている小売業（+17.1%）や、客室工事を予定しているホテル・旅館業（+77.4%）などが増加した。

規模別——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比+10.6%、中堅企業が同+12.9%と、いずれも前年を上回る（3頁図表2）。また、S.I.も、中小企業が8.5、中堅企業が27.1と、ともにプラスとなった。なお、株式公開企業の計画額は、26年度が高水準だった反動で同△14.7%となったが、S.I.は10.5と、設備投資に対して前向きな姿勢は維持している。

図表1 設備投資S.I.（投資マインド）の推移（各年3月）



図表 2 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			26／25	27／26	S.I.(*)	実 績 額	実績見込額	計 画 額
全 産 業		294社	18.4	12.1	10.4	50,385	59,638	66,830
製 造 業		140	30.1	7.0	12.6	15,467	20,126	21,533
	食 料 品	13	△ 48.9	155.9	18.2	1,070	547	1,400
	木材・木製品・家具	10	39.0	3.7	△ 20.0	77	107	111
	パルプ・紙・紙加工品	16	84.4	16.0	19.2	1,746	3,219	3,734
	化学・ゴム製品	7	18.7	△ 26.3	8.3	3,663	4,348	3,203
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.3	57.0	7.1	1,227	1,538	2,414
	金 属 製 品	11	141.8	80.8	25.0	285	689	1,246
	一 般 機 械 器 具	16	68.0	△ 61.6	0.0	946	1,589	610
	電 気 機 械 器 具	6	△ 20.8	△ 26.2	60.0	231	183	135
	輸送用機械器具	27	24.5	22.0	16.0	4,247	5,289	6,452
	その他の製造業	26	32.5	△ 14.9	11.1	1,975	2,617	2,228
非製造業		154	13.2	14.6	8.0	34,918	39,512	45,297
	建 設 業	22	△ 45.9	97.0	18.2	1,043	564	1,111
	卸 売 業	65	9.9	△ 3.0	△ 8.5	2,556	2,810	2,726
	小 売 業	26	16.5	17.1	19.6	3,613	4,210	4,931
	運 輸 ・ 倉 庫 業	15	13.2	13.6	15.4	25,402	28,766	32,690
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	8	62.7	77.4	42.9	533	867	1,538
	その他のサービス業	18	29.6	0.3	4.5	1,771	2,295	2,301
地 域 別								
	東 部	83	50.3	18.7	6.3	5,612	8,433	10,007
	中 部	134	14.7	11.1	16.0	38,370	44,015	48,902
	西 部	77	12.3	10.2	5.6	6,403	7,190	7,921
企業規模別（注1）								
	中 小 企 業	268	18.6	10.6	8.5	19,065	22,607	25,008
	中 堅 企 業	26	18.2	12.9	27.1	31,320	37,031	41,822
(参考) 株式公開企業(注2)		19	26.6	△ 14.7	10.5	28,978	36,698	31,304

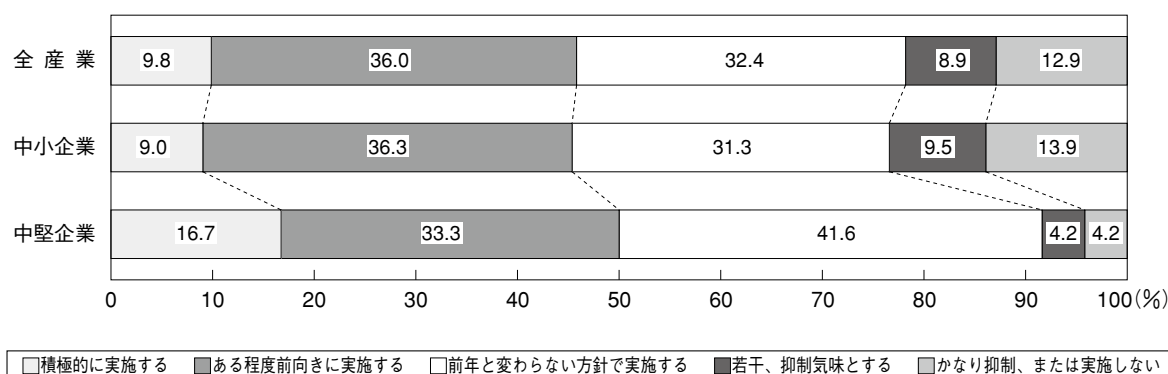
（*）設備投資 S.I については、4 頁「調査の要領」参照。

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業19社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——平成27年度における設備投資の方針は、「ある程度前向きに実施する」が36.0%でもっとも多く、「積極的に実施する」(9.8%)と合わせると4割を超えた(図表3)。その結果、設備投資マインドを示す全産業のS.I. (Survey Index) は10.4と、昨年3月調査比+6.4ポイント上昇した。業種別では、製造業が12.6、非製造業が8.0と、ともにプラスを示している。

図表3 平成27年度設備投資の方針



調査の要領

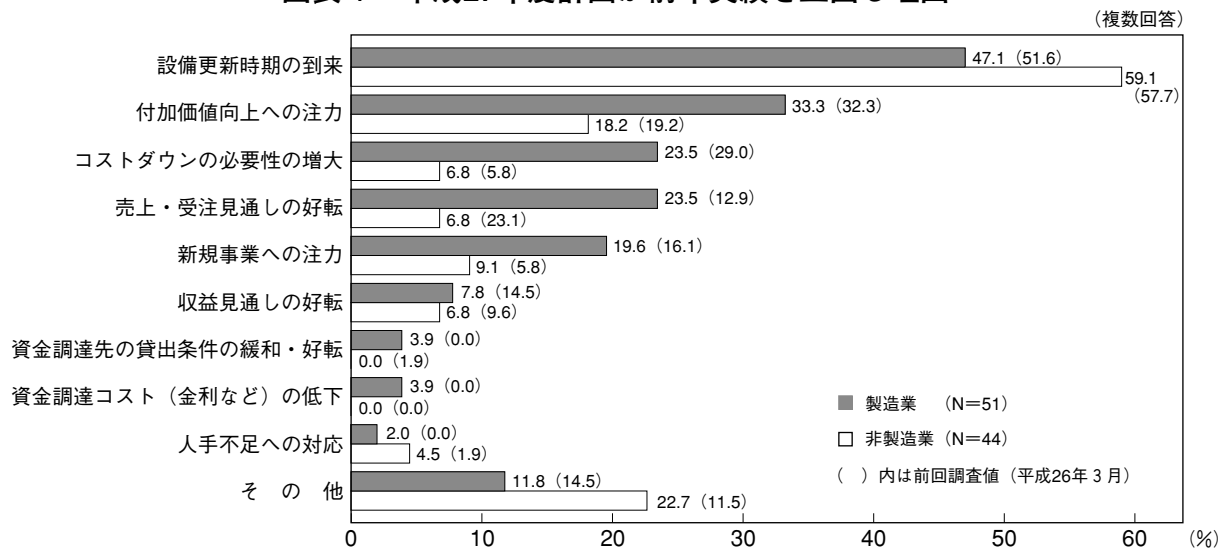
- (1) 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
 - (2) 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
 - (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
 - (4) 調査の時点：平成27年3月現在
 - (5) 回答率：調査対象企業608社のうち有効回答を寄せられた企業は313社（うち中堅・中小企業294社）、有効回答率51.5%
 - (6) 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。
- ※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{全企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

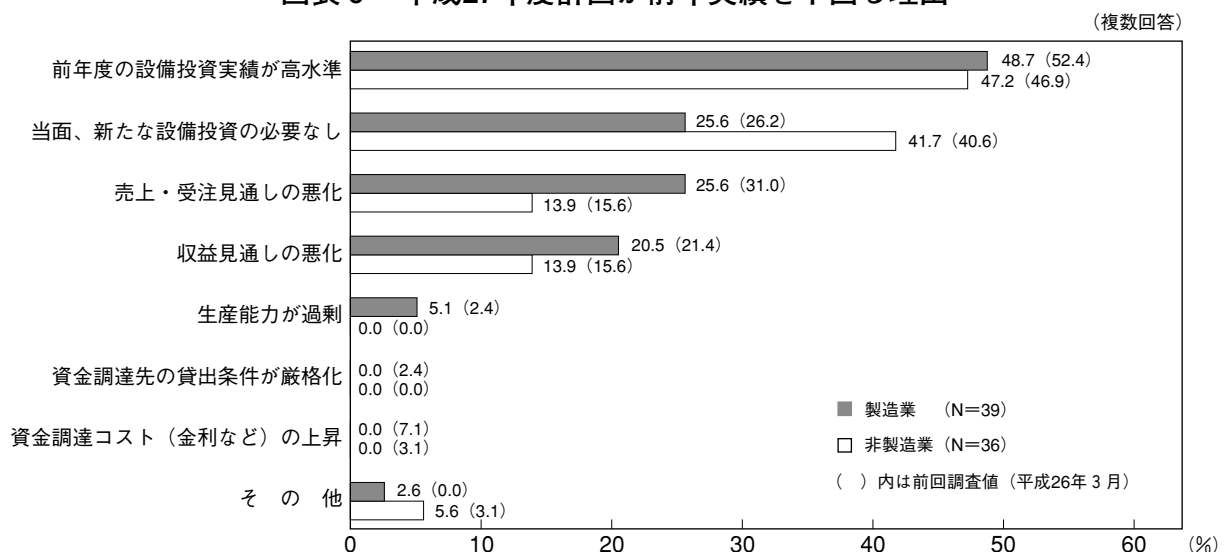
投資額が前年を上回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」（製造業47.1%、非製造業59.1%）がもっとも多かった（図表4）。企業収益の改善などを背景に、これまで先送りされていた更新案件を進めていくものとみられる。次いで、製造業、非製造業ともに、「付加価値向上への注力」（製造業33.3%、非製造業18.2%）を挙げる企業が多かった。

図表4 平成27年度計画が前年実績を上回る理由



投資額が前年を下回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「前年度の設備投資実績が高水準」がもっとも多く、5割近くに上った（図表5）。次いで、「当面、新たな設備投資の必要なし」（製造業25.6%、非製造業41.7%）との回答が続いた。

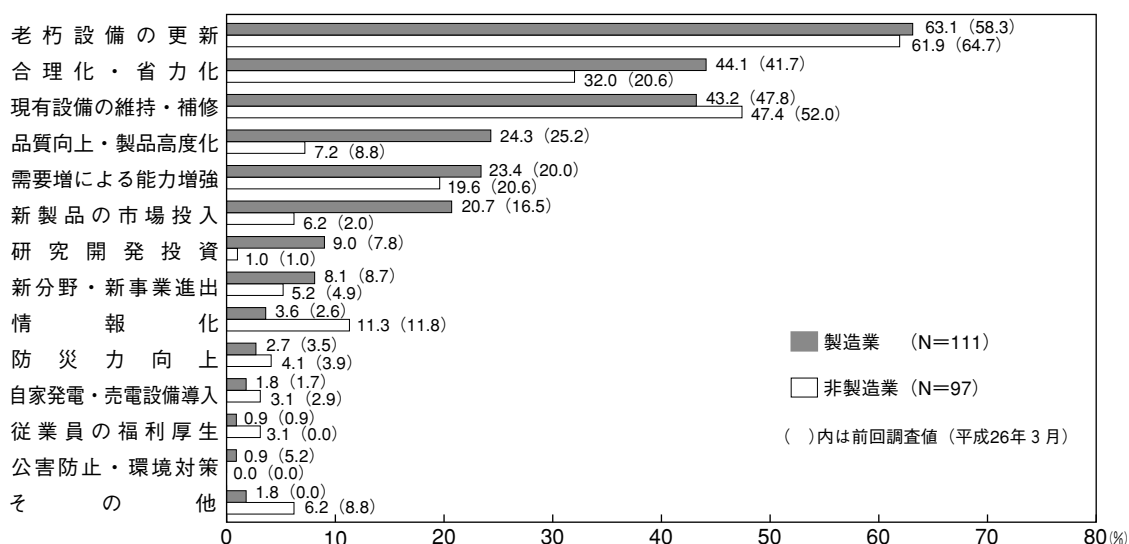
図表5 平成27年度計画が前年実績を下回る理由



国内設備投資

投資目的——国内設備投資を目的別にみると、製造業、非製造業ともに「老朽設備の更新」がもっとも多い（図表6）。次いで、製造業では、効率化を目的とした「合理化・省力化」が4割を超えた（前年度比+2.4%）。非製造業は、「現有設備の維持・補修」と回答する企業が、5割近くに達した。

図表6 平成27年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——平成27年度の国内投資の伸び率を投資内容別にみると、「土地」や「建物・構築物」のほか、工具・器具・部品など「その他」への投資が増加した一方、「機械・装置」は減少した（図表7）。非製造業で「土地」に対する伸び率が高いが、小売業における物流拠点の整備や新規店舗の出店などが要因とみられる。

図表7 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

		構 成 比			対前年度伸び率	
		平成25年度 実績	平成26年度 実績見込	平成27年度 計画	26／25	27／26
全産業	土地	6.6	3.9	6.7	△ 29.5	91.8
	建物・構築物	24.1	22.4	27.2	10.3	35.9
	機械・装置	53.0	62.6	54.3	39.9	△ 2.7
	その他	16.3	11.1	11.8	△ 20.2	19.1
製造業	土地	2.3	1.0	0.7	△ 30.7	△ 37.6
	建物・構築物	23.3	20.0	18.8	9.8	2.7
	機械・装置	57.5	64.0	65.2	44.9	8.8
	その他	16.9	15.0	15.3	16.1	8.5
非製造業	土地	8.5	5.3	9.6	△ 29.3	107.2
	建物・構築物	24.4	23.9	31.2	10.5	49.9
	機械・装置	50.9	61.8	49.2	37.4	△ 8.9
	その他	16.2	9.0	10.0	△ 37.0	28.1

投資地域——国内地域別に平成27年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約981億円のうち、県内地域には約926億円（前年度比＋1.1％）、県外地域には約56億円（同＋17.6％）が投下される見込み（図表8）。業種別では、製造業が県外への投資を増加させる一方、非製造業では、県内投資が増える見通しとなっている。

図表8 平成27年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、％）

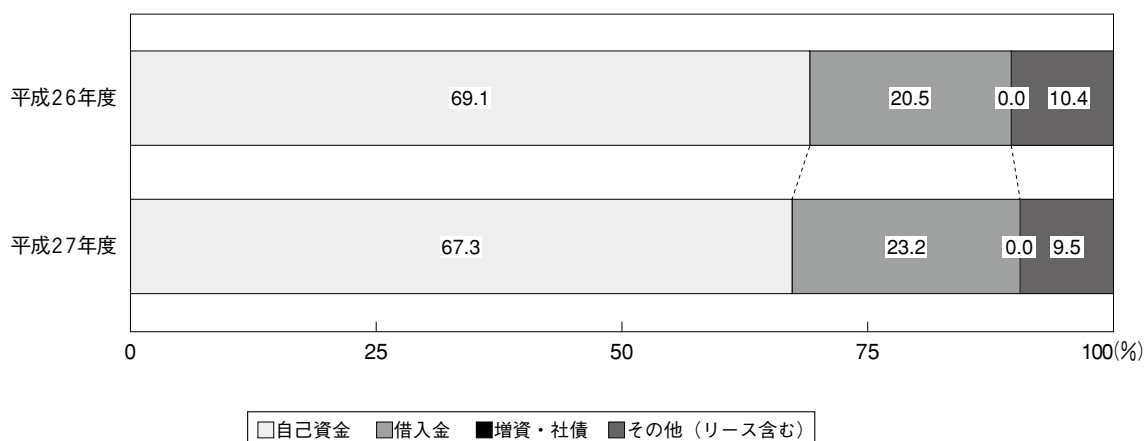
	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	92,575 (94.3)	1.1	40,763 (90.1)	△ 10.6	51,812 (98.0)	12.6
うち株式公開企業	30,862 (98.6)	△ 13.7	23,263 (98.1)	△ 17.4	7,599 (100.0)	0.0
県外	5,559 (5.7)	17.6	4,475 (9.9)	24.7	1,084 (2.0)	△ 4.8
うち株式公開企業	442 (1.4)	△ 52.9	442 (1.9)	△ 51.4	0 (0.0)	△ 100.0
合計（注）	98,134 (100.0)	1.9	45,238 (100.0)	△ 8.1	52,896 (100.0)	12.2
うち株式公開企業	31,304 (100.0)	△ 14.7	23,705 (100.0)	△ 18.5	7,599 (100.0)	△ 0.3

カッコ内は県内・県外の構成比。

（注）株式公開企業19社のうち、該当項目に記入のあった11社および中堅中小企業294社のうち該当項目に記入のあった205社を集計した。

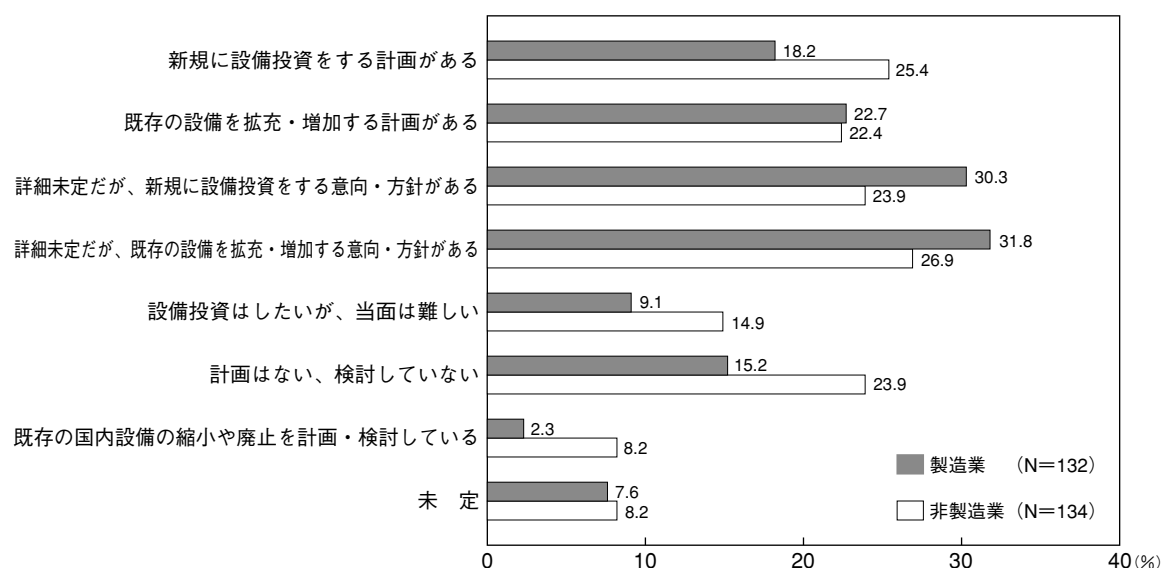
資金調達——平成26年度、27年度とも、国内設備投資額の7割近くを「自己資金」でまかなっており、ここ数年の傾向に変わりはない（図表9）。27年度は前年度に比べて、「自己資金」が△1.8ポイント減少する一方、「借入金」が＋2.7ポイント増加した。また、「その他（リースを含む）」は、△0.9ポイント減少している。

図表9 資金調達方法（全産業）



設備投資意向——今後（３～５年後）の国内への設備投資については、製造業、非製造業ともに「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」を挙げる企業がもっとも多かった（図表10）。次いで、製造業では、「詳細未定だが、新規に設備投資をする意向・方針がある」との回答が続き、非製造業では「新規に設備投資をする計画がある」が多かった。また、「既存の設備を拡充・増加する計画がある」との回答が、ともに２割を超えるなど、設備投資に対する積極的な姿勢がうかがえる。

図表10 今後（３～５年後）の国内設備投資についての考え方



海外設備投資

今回の調査では、平成25年度から27年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した企業が33社あった（製造業27社、非製造業6社）。

投資金額——海外設備投資金額は、平成27年度計画額で7,016百万円（前年度比△31.3%）と減少した（図表11）。業種別にみると、製造業が同△27.1%、非製造業が同△67.9%と、いずれも減少した。なお、株式公開企業も、同△83.8%と大きく減少した。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	平成25年度 実績額	平成26年度 実績見込額	平成27年度 計画額	対前年度伸び率	
				26／25	27／26
全産業	10,914	10,212	7,016	△ 6.4	△ 31.3
製造業	10,224	9,165	6,680	△ 10.4	△ 27.1
非製造業	690	1,047	336	51.7	△ 67.9
(参考)株式公開企業(注)	12,578	12,467	2,024	△ 0.9	△ 83.8

（注）株式公開企業19社のうち、該当項目に記入のあった4社を集計した。

投資地域——平成27年度の海外設備投資を国・地域別にみると、タイが10社と、もっとも多く、中国（香港を除く）（7社）、インドネシア（7社）が続く（図表12）。投資金額では、北米（1,831百万円）がもっとも多く、次いで中国（香港を除く）（1,444百万円）が多い。

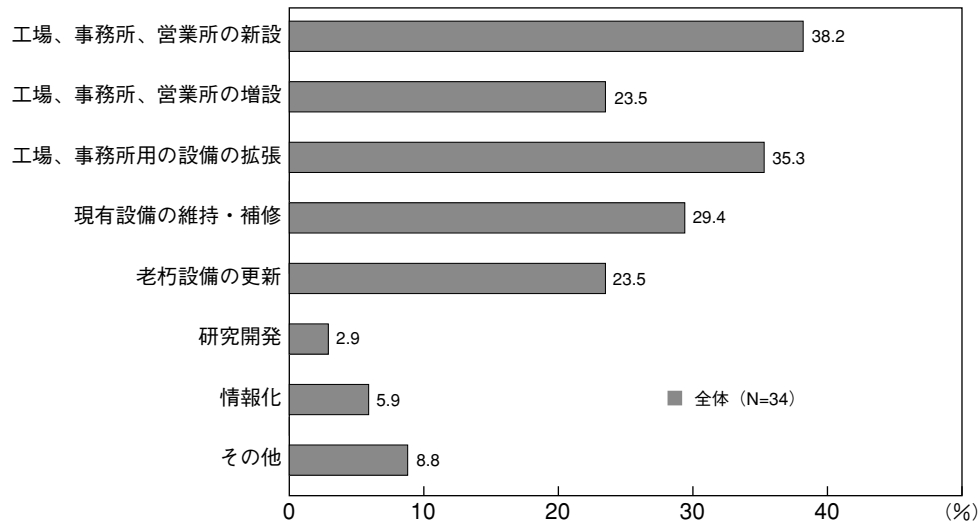
図表12 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

平成25年度実績				平成26年度実績見込				平成27年度計画			
投資国・地域	回答数	投資金額		投資国・地域	回答数	投資金額		投資国・地域	回答数	投資金額	
タイ	10	1,332		タイ	11	839		タイ	10	634	
中国(香港を除く)	7	1,361		中国(香港を除く)	6	1,158		中国(香港を除く)	7	1,444	
インドネシア	7	1,149		北米	5	3,122		インドネシア	7	766	
北米	5	3,663		インドネシア	5	843		北米	4	1,831	
インド	4	1,592		インド	4	2,311		インド	4	650	
ベトナム	2	1,240		ベトナム	3	1,209		マレーシア	2	56	
マレーシア	2	342		マレーシア	2	543		ベトナム	1	400	
フィリピン	1	135		フィリピン	2	17		フィリピン	1	345	
その他	3	100		その他	3	170		その他	3	890	
—	—	—		—	—	—		—	—	—	
合計	41	10,914		合計	41	10,212		合計	39	7,016	

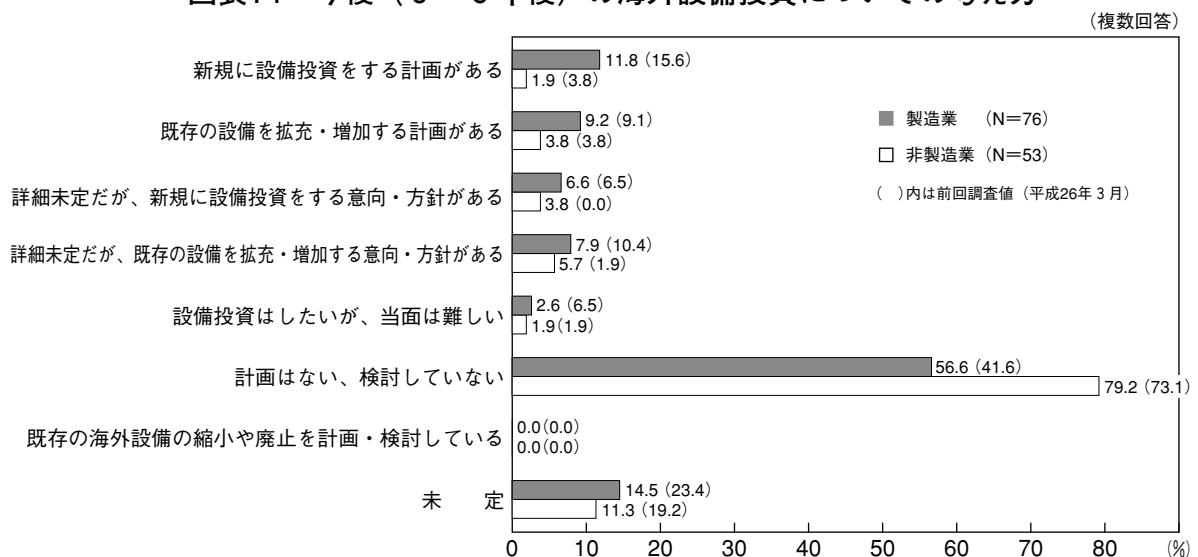
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所、営業所の新設」を挙げる企業がもっとも多く、次に「工場、事務所用の設備の拡張」が続く（図表 13）。海外拠点の新規設置に加えて、既存設備の拡張を図ることなどで、海外展開をさらに推し進めようとする姿勢がうかがえる。

図表13 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業、非製造業ともに、「計画はない、検討していない」や「未定」と回答する企業が多数を占めた（図表 14）。製造業では、「新規に設備投資をする計画がある」との回答が1割を超えているが、前回調査比△3.8ポイント減少するなど、海外への進出意欲にはやや落ち着きがみられる。

図表14 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方



全体動向

以上のように、平成27年度は、企業収益の改善や景気回復への期待を背景に、これまで投資を控えていた企業が設備投資を進める動きが活発化し、計画額は前年度比+12.1%と、増加する見通しとなった。また、投資マインドを表す設備投資S.I.も、全体で10.4と、リーマン・ショック前の水準まで回復するなど、投資に対する積極的な姿勢が感じられる。特に非製造業では、内需回復への期待から積極的に設備投資を行う企業も散見された（図表15）。

円安による原材料価格の高騰といった不安要素はあるものの、原油価格の下落に伴う燃料代や輸送コストの抑制により、企業収益は引き続き改善が見込まれ、設備投資も堅調な動きが予想される。今後、景気が自律的に回復していくためにも、設備投資減税の拡充など、政策面での確実なフォローが求められる。

（佐藤弘之、長島友生）

図表15 業種別にみた主な今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
一般機械器具	品質向上とスピードアップのためマシニングセンター（高速）の導入。 老朽化したプレスブレーキの更新。
食料品	品質向上、事故防止のため検査機器の導入。 コンピュータースケール、原料投入機、冷蔵設備への設備投資。
ホテル・旅館業	ホテル客室改修工事、増室工事、宴会場の新設。 高齢化、障害者に対応する全館バリアフリー化の宿、別館建設。
小売業	新店舗出店に伴う内装、空調、衛生設備工事。 店舗統廃合、物流拠点整備、売り場のリニューアル等。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成